

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月7日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 045-595-9966
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績 (2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	203	114.7	28	-	18	-	17	-
2022年1月期第1四半期	94	-	△102	-	△110	-	△110	-

当社は、2021年1月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	4.84	4.84
2022年1月期第1四半期	△29.87	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	323	227	70.2
2022年1月期	298	209	69.9

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 226百万円 2022年1月期 208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年1月期	-				
2023年1月期 (予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480	18.9	△23	-	△44	-	△44	-	△12.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は5ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	3,691,000株	2022年1月期	3,691,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	111株	2022年1月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	3,690,889株	2022年1月期1Q	3,685,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、半導体を始めとする供給制約や原材料価格の高騰、為替相場の急変等により厳しい状況となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻による影響も懸念され、国内経済の先行きは不透明感を増しております。

このような状況の中、当社は、今後、様々なサービスに最適化できるモノづくり、そして当社が創業から培ってきたモノづくりを基盤としたサービスとしての技術価値を提供する事を明確に定義すべく、社名を変更すると共に経営理念も改訂し、新しくスタートいたしました。現在は、CPUなどの既製部品を組み合わせることで比較的安易にIT製品を作ることが可能な時代であり、当社は、製品の真価は製品自体にあるのではなく、インターネットを通じて外部から提供されると考えており、当社は、このような時代のモノづくりをモノづくり4.0(2022年6月7日適時開示「2023年1月期 第1四半期決算説明資料」参照)と定義しております。当社はこのモノづくり4.0の時代において、企業ビジョンとして、「モノづくり4.0のNew standardを形成しSaaS on a Productのリーディングカンパニーとなる」を掲げ、お客様に寄り添った一層の事業の拡充と、新たな事業創出にも挑戦してまいります。

当第1四半期累計期間においては、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を推進してまいりました。

TRaaS事業では、サイネージ案件が堅調に推移すると共に、受注型Product事業においては、世界的な半導体不足の影響による製品納品までのリードタイムの長期化が発生したものの、前期からのサーバー納品の期ずれ案件も順調に着地し、前期より商談を進めていた既存顧客からのSTB大型受注案件も売上に大きく貢献いたしました。テクニカルサービス事業におきましても、安定した売上を確保いたしました。

利益面に関しましては、各案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保すると共に、前事業年度より進めた固定費の削減を目的とした合理化策により、固定費の大幅な削減を達成し、継続した経費の見直しと経費圧縮を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績における売上高は203,585千円(前年同四半期比114.74%増)、営業利益は28,617千円(前年同四半期は102,639千円の損失)、経常利益は18,185千円(前年同四半期は110,594千円の損失)、四半期純利益は17,875千円(前年同四半期は110,093千円の損失)となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ24,436千円増加し、323,315千円となりました。これは主に、現金及び預金が20,698千円、受取手形、売掛金及び契約資産が86,915千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,566千円増加し、96,278千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金が6,011千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ17,869千円増加し、227,036千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が17,875千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年3月14日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,099	140,798
売掛金	33,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	120,048
商品及び製品	46,791	23,534
仕掛品	3,497	—
原材料及び貯蔵品	56	43
その他	23,415	16,219
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	226,991	300,643
固定資産		
有形固定資産	672	1,113
無形固定資産	—	1,011
投資その他の資産		
差入保証金	55,421	6,175
その他	15,793	14,371
投資その他の資産合計	71,215	20,547
固定資産合計	71,887	22,671
資産合計	298,879	323,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,537	4,701
未払法人税等	3,950	2,133
賞与引当金	6,492	3,278
その他	10,612	25,265
流動負債合計	28,593	35,379
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
その他	1,118	898
固定負債合計	61,118	60,898
負債合計	89,711	96,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	388,525	388,525
利益剰余金	△622,223	△604,347
自己株式	△246	△246
株主資本合計	208,956	226,831
新株予約権	211	204
純資産合計	209,167	227,036
負債純資産合計	298,879	323,315

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	94,804	203,585
売上原価	72,304	106,021
売上総利益	22,500	97,564
販売費及び一般管理費	125,140	68,946
営業利益又は営業損失(△)	△102,639	28,617
営業外収益		
受取利息	25	0
為替差益	—	462
その他	—	12
営業外収益合計	25	474
営業外費用		
支払利息	84	11
遊休資産諸費用	6,786	9,795
その他	1,108	1,100
営業外費用合計	7,979	10,906
経常利益又は経常損失(△)	△110,594	18,185
特別利益		
新株予約権戻入益	61	6
特別利益合計	61	6
特別損失		
本社移転費用	—	240
倉庫移転費用	1,831	—
特別損失合計	1,831	240
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△112,364	17,951
法人税等	△2,271	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,093	17,875

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、2022年5月2日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第11回新株予約権及び第12回新株予約権を発行することを決議し、いずれも2022年5月23日に払込が完了いたしました。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 払込期日	2022年5月23日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は3,750,000円(額面100円につき金100円) 本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	561,797株
(5) 資金調達額	150,000,000円
(6) 転換価額	267円
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全部をウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合に割り当てます。
(8) 利率及び償還期日	本社債には利息を付しません。 償還期日：2027年12月29日
(9) 償還価額	額面100円につき100円
(10) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 本新株予約権付社債の譲渡には当社取締役会の承認を要します。

2. 第11回新株予約権

(1) 割当日	2022年5月23日
(2) 新株予約権の総数	5,617個
(3) 発行価額	総額337,020円(新株予約権1個当たり60円)
(4) 当該発行による潜在株式数	561,700株(新株予約権1個当たり100株)
(5) 資金調達額	150,310,920円 (内訳) 新株予約権発行分337,020円 新株予約権行使分149,973,900円
(6) 行使価額	267円
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全部をウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合に割り当てます。
(8) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認を要します。

3. 第12回新株予約権

(1) 割当日	2022年5月23日
(2) 新株予約権の総数	3,378個
(3) 発行価額	総額202,680円（新株予約権1個当たり60円）
(4) 当該発行による潜在株式数	337,800株（新株予約権1個当たり100株）
(5) 資金調達の内訳	100,191,480円 （内訳） 新株予約権発行分202,680円 新株予約権行使分99,988,800円
(6) 行使価額	296円
(7) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 WORLD F PTE. LTD. 2,533個 青柳 貴士 845個
(8) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認を要します。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間においては、営業利益28,617千円、経常利益18,185千円及び当期純利益17,875千円を計上したものの、前事業年度において営業損失356,584千円、経常損失365,193千円及び当期純損失517,836千円を計上しており、継続的な営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大は当社の事業等に対して、現時点において多大な影響を及ぼしたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、このような状況を速やかに解消するため、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

(収益力の改善)

前事業年度から引き続き、世界的な半導体不足の影響による製品納品までのリードタイムの長期化が発生しているものの、TRaaS事業、受注型Product事業における製品受注案件は継続して維持されております。当該案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保することにより業績の回復を図ります。

加えて、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を図るべく、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

(固定費の削減)

大幅な固定費の削減を目的とした合理化策を行っております。具体的には、人員削減、役員報酬の減額、本社事務所の移転等により、固定費を大幅に圧縮いたしました。これらの施策により、当事業年度においては、固定費の大幅な削減が見込めることに加え、継続した経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

(財務状態の改善)

大幅な固定費削減施策と成長方針に基づき、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築に取り組み、現状におきましては、その事業計画の元、事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な半導体不足の影響等、不測の事態が発生することも想定し、今後、大口案件獲得の際には、プロジェクトファイナンスの方法で仕入額相当の借入を実行するべく取引先銀行と交渉を行ってまいります。なお、プロジェクトファイナンスによる借入は主に仕入の先行期間が相対的に長く、手元流動性の減少に繋がる案件の受注時に活用する予定であります。

また、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、総額で400,502千円（うち、150,539千円については2022年5月23日に実施済み）の資金調達及び資本増強を予定しており、財務状態の改善に寄与することが見込まれます。

以上の施策を行うことにより、業績の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。